

平成 30 年 6 月 24 日現在

機関番号：35406

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2017

課題番号：25380728

研究課題名(和文) 周辺労働力としての外国人技能実習生の受け入れ実態と移住労働者の主体性に関する研究

研究課題名(英文) Actuality of technical intern trainees as marginal labor force and agency of migrant workers

研究代表者

崔 博憲 (Sai, Hironori)

広島国際学院大学・情報文化学部・教授

研究者番号：60589373

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、タイおよびラオス出身の外国人技能実習生の実態および主体性を明らかにしようとしたものである。労働力不足に直面している業種や地域では技能実習生への依存度が高まっているが、かれらのなかには深刻な労働問題に遭遇している者もいる。そうした背景には技能実習生を安価な労働力としてのみとらえる社会意識がある。一方で、経済格差が縮小するなかで、タイやラオスの技能実習生にとっては日本での移住労働が日々の暮らしを維持するための選択肢の1つとなりつつある。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the actuality and agency of technical intern trainees from Thai and Laos. Industries and areas facing a labor shortage in Japan are becoming more dependent on technical intern trainee. But some of them are encountering serious labor problems. As the background, there is a social awareness that they are just cheap labor force. On other hand, in shrinking economic disparities, for Thai and Laos peoples migrant work in Japan is getting an option to maintain everyday lives.

研究分野：マイノリティ論

キーワード：移住労働 外国人技能実習制度 周辺労働 タイ ラオス

### 1. 研究開始当初の背景

グローバル化や少子化高齢化が進むなか、日本政府は1990年代以降、法制度の改正を図り外国人労働者の受け入れを拡大させている。世界同時不況や東日本大震災の影響により一時的に日本で働く外国人は減少したが、労働市場における外国人労働者への依存度は高まっている。

とりわけ外国人技能実習生は、その象徴的な労働力であり、国内各地の人手不足が深刻な業種や地域で活用が広がっている。国際貢献を謳いながらも実質的には「単純労働力」としてローテーション式にアジアの単身の若者を受け入れるその制度は国外から安価な労働力を調達する方途となっている。目的と大きく乖離した受け入れは、ときに深刻な労働問題や人権侵害を生み出している。事実上、移民社会への歩みを進めている段階にある現在の日本社会は、新たな時代を築くために外国人労働者の実態を具体的にとらえ、彼/彼女たちの人権や労働者としての権利に向き合う必要に迫られている。

そのためには、外国人技能実習生をはじめとして日本社会の「周辺労働」を担う外国人に対する理解をいっそう深めなければならないのだが、その際、日本側の視点や都合からだけではなく、彼/彼女たちの自身の認識や送り出し社会もまた日本と同様にグローバル化や経済成長、消費社会化といった変動の只中にあり、移住労働や日本という国に対する意識も移り変わっていることをふまえた分析が求められている。

そして、外国人技能実習生たちもまた自らの力で自らの人生を切り拓こうとする「主体性/エージェンシー」をもった存在であることも忘れてはならない。法制度や史的に形成された社会意識によって彼/彼女たちは極めて脆弱な存在であるのは間違いないのだが、その1人ひとりには日本国内の「デッド・エンド・ジョブ」といわれるような労働を担うために多額の仲介料や保証金を支払い来日しているのである。かかる選択は送り出し社会と受け入れ社会の社会経済の構造的変化の結果でもあるが、労働市場のなかでさまざまな差異化が進む現在、外国人たちが自ら選択する日本での移住労働の背景やその意味を解明するためには、構造分析とともに当事者の「主体性/エージェンシー」に注目することが肝要である。

### 2. 研究の目的

タイやラオス出身の技能実習生を主な事例として、日本の周辺労働を担う外国人労働者の送り出し・受け入れ、労働実態の実証分析をするとともに、グローバル化時代における移住労働者の「主体性/エージェンシー」に関する理論的な考察を行う。

近畿、中国、四国地方を中心に外国人技能実習生の受け入れの動態的变化を、日系人や国内労働者の雇用不安定層などとの相関を

踏まえ明らかにする。

近畿、中国、四国地方で、外国人技能実習生の受け入れに関するインタビューを多角的に行い、受け入れや労働の実態を明らかにする。

タイ、ラオスにおける外国人技能実習生の送り出し機関へのインタビューを通じて、外国人技能実習生のリクルートおよび送り出しシステムの実態と、国際労働市場における日本の労働市場のプレゼンスの動態を解明する。

外国人技能実習生の出身国における生活世界と日本での調査を通じて、彼/彼女たち自身が日本で働くことをどのように選び、その経験を意味づけているのかを考察し、日本で「周辺労働力」として働く人びとの「主体性/エージェンシー」を解明する。

グローバル化時代における移住労働の意味や価値を認識するための理論的な枠組みを構築する。

### 3. 研究の方法

(1) 各種統計や史資料を用いて、政策の変化や在留資格の違いなどに留意しながら、外国人技能実習生を中心に日本における外国人労働者の動態を分析した。

(2) 近畿、中国、四国地方を中心に製造業・農業分野で働く外国人技能実習生(タイ人、ラオス人、中国人、ベトナム人)1次受け入れ機関、2次受け入れ機関、労基署、コミュニティ・ユニオン、地域住民、日本語教室ボランティアなど関係者へのインタビュー調査を行った。

(3) タイとラオスにおいて技能実習生(候補者および帰国者)送り出し機関、現地研究者、関係行政機関、技能実習生の家族などへのインタビュー調査を行った。タイでは東北部を中心にバンコクおよび北部で、ラオスではヴィエンチャンを中心に調査を行った。

(4) 来日前(技能実習生への応募申請時)から来日までの期間、来日から帰国するまでの期間、帰国後という具合に期間を三つに区分して聞き取りを行った。期間を横断して関係を維持できたタイ人・ラオス人技能実習生への聞き取りについては言説の変化に注目して分析を行った。

(5) 「主体性/エージェンシー」やグローバル化論に関わる理論や言説についての分析・考察を行った。

### 4. 研究成果

本研究の期間中、日本における外国人労働者の受け入れをめぐる状況は大きく変化した。2017年には、在留外国人および外国人労働者数はそれぞれ256万、128万と統計をとり始めて最多となっている。この増加の要因は日本における「周辺労働力」の需要の急増にあるのだが、同時に「移民は受け入れない」としながらも日本政府が、法制度の改正を進め外国人労働者の受け入れ拡大に舵をきっ

たからでもある。その中心に位置付けられたのが外国人技能実習制度である。受け入れ期間の延長、受け入れ職種的大幅な増加が認められた外国人技能実習生は2017年には27万人を超えるまでに増加している。以下では、このような変化のなかで行われた本研究から得られた情報や知見を指摘しておきたい。

#### (1) 技能実習生への依存度の高まり

近年、日系人労働者の数も再び増加傾向に転じているが、外国人技能実習生の増加率はそれに比べてはるかに大きい。それは、外国人技能実習生への依存が日本社会全体で高まっていることを示している。調査地の製造業や農業分野においても外国人技能実習生への依存を高めていることが具体的に確認された。また、依存は単に外国人技能実習生の人員の増加というだけではなく、日本人労働者の減少という事態とセットで進行していることが少なくない。調査開始当初は日本人の補助として受け入れていたが、高齢の日本人従業員が辞めたり若者が離職したりして徐々に外国人技能実習生が中心的な労働を担うようになった受け入れ現場が増えている。ただし、業種や地域によっては外国人技能実習生の確保が難しくなり事業の継続を断念した受け入れ企業や農家もあった。また、ある農家からは外国人技能実習生を1年のうちの特定の期間だけ雇いたいという声も聞かれた。

#### (2) 技能実習生の出身地が中国から東南アジアへシフト

本研究期間中、技能実習生の送り出しの中心が中国から東南アジアにシフトした。その背景には経済成長を続ける日中の経済格差の縮小や中国社会における労働力不足がある。一方、送り出しが急増しているのがベトナムである。若年人口が多く経済成長が急速に進むが、労働条件のよい雇用が国内に少ないことが日本への送り出しの最大の要因となっている。ベトナムと同様に若年人口が多いカンボジアやミャンマーからの送り出しも増加し始めている。本研究が主な研究対象としたタイもまた近年増加傾向にあるが、タイの増加については中進国に位置付けられ、高齢化や低い失業率、日系企業の数の多さといった点などからベトナム、ミャンマー、カンボジアとは社会状況が異なっている。また、ラオスについても増加傾向にあるが、人口が近隣の東南アジア諸国と比べると人口が少ないため、外国人技能実習生全体からすると非常に少ない受入数に留まっている。

#### (3) 労働問題と支援

2010年に研修から技能実習に制度改定が行われてからも外国人技能実習生を受け入れている7~8割の機関が労働関連法に違反する状態が現在まで続いている。統計からは研修制度時に大きな問題となっていた賃金

未払いや最低賃金以下での残業といった問題は近年が減少しつつあると読み取れるが、外国人労働者問題に取り組むコミュニティ・ユニオンや支援グループや被害者となった技能実習生への聞き取りからは依然として賃金の支払をめぐる深刻な労働問題があることを確認した。また、地域や働き方にもよるが、国内各地で夜間や土日に開催されている日本語教室に参加する外国人技能実習生も少なくない。そこでは語学の修得とともに労働問題や生活トラブルの相談、日本人との交流なども行われており、社会的に非常に有益な役割を果たしているといえる。

#### (4) 選択肢の1つである日本

送り出し国としてのタイとラオスでの調査からは、移住労働先として日本のプレゼンスが近年相対的に低下していることが確認された。とくにタイではその傾向が強い。それはタイの経済発展による賃金格差の減少という理由だけではなく、韓国や台湾、イスラエル、オーストラリア、ポルトガルなど日本以外に働きに行く選択をするタイ人が増えていることから分かる。そうした人びとへの聞き取りから、日本で外国人技能実習生として働くためには多額の手数料と出国までの1年近い準備期間が必要であることが日本を選ばない理由として挙げられていた。タイ人とラオス人技能実習生への聞き取りからは、外国で働く意識が特別であるという意識が薄らいでいることが読み取れた。また、ある送り出し機関は、日本からタイ人技能実習生の受け入れを求める「注文」は増えているが、近年は日本の受け入れ機関が求める面接人数が十分集まらないので、面接応募者の年齢枠を拡大したり、職業学校などへのリクルートを増やしたりして対応しているという。こうしたことは、かつてはタイ社会のなかで突出した存在感を示していた日本やそこで働く意味が変化していることを意味している。ただし、消費社会化が進み、物価の上昇が続くタイでは、かつてのように貧困からの脱出するために外国に出稼ぎに行くというよりも、日々の暮らしを維持するために日本などの外国へ移住労働者をしようとする人びとが増えている。また、日本や韓国、イスラエルなど縮小しつつあるとはいえ依然として一定の賃金格差がある国へ合法的に働きに行くためには少なくない額の手数料や時間が必要となるので、タイ社会の最貧層がこのルートで外国へ働きに行くことはそれほど多くはない。

2018年6月6日、日本政府は「経済財政運営と改革の基本方針」の原案を示し、外国人労働者の受け入れをさらに拡大するために新たな在留資格の創設を明らかにした。農業、介護、建設、宿泊、造船などで新たに50万人以上の外国人労働者を受け入れ、一部には家族の帯同を認めるとのことだが、労働力と

いう点にばかり目を向けて受け入れを押し進めることは社会的に大きな問題が生み出してしまおう。それは技能実習生や日系人の受け入れ経験からも明らかである。上で述べたように、グローバル化する世界のなかで、日本が受け入れたいと考えている労働者たちは必ずしも日本にばかり目を向けているわけではない。もはや「小さな日本」を目指し外国人労働者を受け入れない選択は日本にはなく、今ではグローバルに自らの労働の売り先を主体的に選択する人びとにどのように選択してもらうのかということが問われている。こうした認識を社会が共有し、次の時代を築くために不可欠な外国人たちとどのような社会をともに創っていくのかという課題に正面から向き合わなければならない。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

##### [雑誌論文](計 2件)

崔 博憲、外国人労働者とコミュニティ・ユニオン 技能実習生の実態と広島における支援運動を中心に、部落解放研究、査読有、22号、2016

崔 博憲、西川長夫の国民国家論と「移民」、立命館言語文化研究、査読無、第27巻2号、2014、pp.147-154

##### [学会発表](計 7件)

崔 博憲、北部タイの山岳少数民族の移動の経験、龍谷大学公開講座「東南アジアの人びとの移動と労働 タイ、フィリピン、ベトナムの事例から」、2017.10.20、龍谷大学(大阪)

崔 博憲、外国人労働者とコミュニティ・ユニオン、第12回コミュニティ・ユニオン東海ネットワーク交流集会、2017.6.24、アイセル21(静岡県)

崔 博憲、外国人労働者を支える人びと、マイグランド研究会、2017.4.10、民主法律協会(大阪府)

崔 博憲、熊本県における外国人農業技能実習生の現状 送り出し/受け入れ双方の視点から、第63回日本村落研究学会、2016.11.7、郡上市和良(岐阜県)

崔 博憲、コミュニティ・ユニオンと移住労働者、第88回日本社会学会、2015.9.19、早稲田大学(東京都)

崔 博憲、西川長夫の国民国家論における移民概念をめぐる、立命館大学言語文化研究所主催講座「西川長夫 業績とその批判的検討」、2014.10.24、立命館大学(京都府)

崔 博憲、現代日本における移住労働 ドキュメンタリー映像から考える、マイノリティ研究会、2014.5.11、社会理論・動態研究所(広島県)

##### [図書](計 2件)

崔 博憲 他、松籟社、コミュニティ・ユニオン 誰が、なにを求めているのか、近刊

崔 博憲 他、平凡社、戦後史再考 「歴史」の裂け目をとらえる、2014、325(161-162、272-288)

##### [産業財産権]

出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

##### [その他]

ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

崔 博憲 (SAI, Hironori)

広島国際学院大学・情報文化学部現代社会学科・教授

研究者番号：60589373

##### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

##### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：

##### (4) 研究協力者

( )